

SMART CITY



みんなの避難所  
～デジタルケア避難所システム～  
実証事業ご紹介

---

2022年3月1日

Gcomホールディングス株式会社  
株式会社バカン

# Society5.0に備えたスマートシティをつくるため、実証事業を重ねて地域に貢献する

昭和39年に行政事務近代化九州ブロック研究会を発足し事務改善コンサルティングを展開、昭和46年に前身となる株式会社福岡システムマシーンズを設立し、市町村向けのシステム開発・販売・サポートを行ってきました。

平成14年には市町村合併に備えて地方自治体の行政経営の在り方を研究する社内シンクタンク「**地方行政経営研究所**」を設立しました。本研究所の目的とするところは、地域において潜在または顕在化している課題を発見し、その課題の重要性を訴求し、解決するために必要なソリューションを構築し、地域の運命打開に貢献することです。そのために貴市の皆様と一緒に最適なソリューションを構築します。

概略	
会社名	<b>Gcomホールディングス株式会社</b>
本社所在地	福岡市博多区東平尾一丁目3番3号
設立	昭和46年5月15日
従業員	562名（令和2年8月1日現在、グループ総従業員数）
資本金	100百万円
代表者	代表取締役社長 平石 大助
事業内容	1.地方自治体向けソフトウェアの販売 2.ソフトウェア開発 3.システム導入支援サービス 4.システム保守サービス 5.アウトソーシングサービス 6.コンピュータ関連機器の販売
提案担当者	<b>地方行政経営研究所 池戸 祐樹</b>
認証資格	JIS Q 15001 プライバシーマーク ISO27001 情報セキュリティマネジメントシステム

実証事業及び講演実績	
令和3年度	(実証事業は年度末まで非公開)
令和2年度	<b>避難所受付支援システム</b> 7自治体
	宮崎県都城市におけるGtoB契約の電子化実証事業
	熊本県天草市におけるLINEを活用した窓口実証事業
	沖縄県石垣市におけるLINEを活用した窓口実証事業
	佐賀県基山町におけるLINEを活用した窓口実証事業
	宮崎県都城市における相関関係分析実証事業
	福岡県八女市における住民参加型まちづくり実証事業
	鹿児島県三島村における観光マーケティング実証事業
令和元年度	その他、講演21本
	福岡県筑紫野市におけるAI-OCR適用実証事業
	福岡県筑紫野市におけるRPA適用実証事業
	佐賀県伊万里市におけるRPA適用実証事業
	沖縄県那霸市におけるRPA適用実証事業
	鹿児島県日置市におけるチャットボット構築実証事業
その他、講演21本	

## コロナ渦で受け入れ人数の小さくなった避難所で起こった「たらい回し」「三密懸念」

### 西日本新聞 避難所「定員オーバー」相次ぐ コロナ渦、新たな課題

2020年9月8日更新

① 台風10号の暴風域に巻き込まれた九州では、早期避難で想定より被害が軽減された一方、宮崎県椎葉村の土砂災害現場では4人が安否不明のままだ。自治体が6日の日中までに開設した避難所では、新型コロナウイルスの感染防止対策との兼ね合いで「定員オーバー」が相次ぎ、増設に追われるなど新たな課題も浮かび上がった。

② 「早めに来て良かった。嵐の中で『使えません』と言われたら泣きついたと思う」。“満員”的福岡県久留米市の避難所に入れた女性（72）は安堵（あんどの）した。

③ 同市は通常の台風で50カ所設ける避難所を64カ所に増やした。通常数百人の避難者は最大5千人を超え、14カ所は満杯に。④ 対策で増やしたが増設分の周知徹底が不足していたかも」と担当者は振り返る。

⑤ 避難所の質によって、人気の差が生じる現実もあらわに。熊本県水俣市の女性（72）は目的の避難所が定員超過となり別の施設に向かい「ここまで早く埋まるとは。もう少し早く行動すれば良かった」。21カ所中9カ所が満杯になり「高台の施設やエアコン完備だと人気が高い」（担当者）。

⑥

## 避難所自体に

密を作らない

## 避難所の受付に

行列を作らない

新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、  
「住民サービス向上」と「避難所運営の効率化」を実現する。

- 1 ) 住民に負担がない避難や適切な情報発信による住民サービス向上
- 2 ) 避難所運営を効率化することによる職員負担の軽減

避難所運営を“新しい様式”へ



避難所の混雑状況を発信して住民サービスの向上が図られます。

## 1) 避難所混雑状況配信



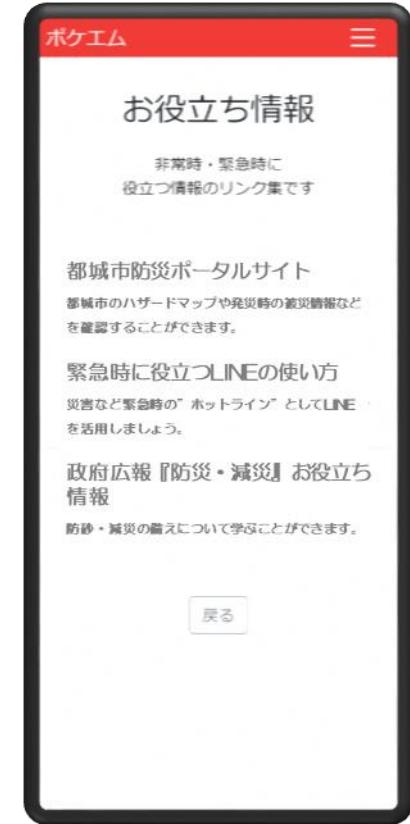
### VACAN Maps

リアルタイムに避難所と  
避難者情報を連携させ  
VACAN Maps自身の  
運用効率化を図る

## 2) 避難所受付事前登録



## 3) お役立ち情報



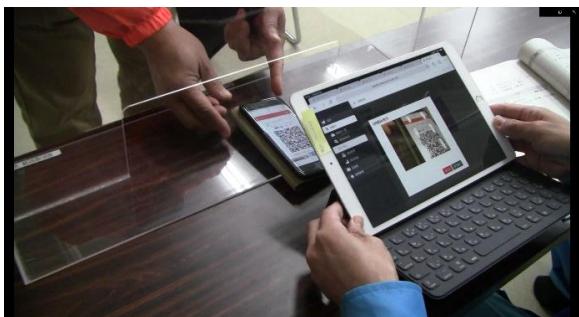
## 避難所運営の効率化により職員負担の軽減が図られます。

### 1) スマート受付

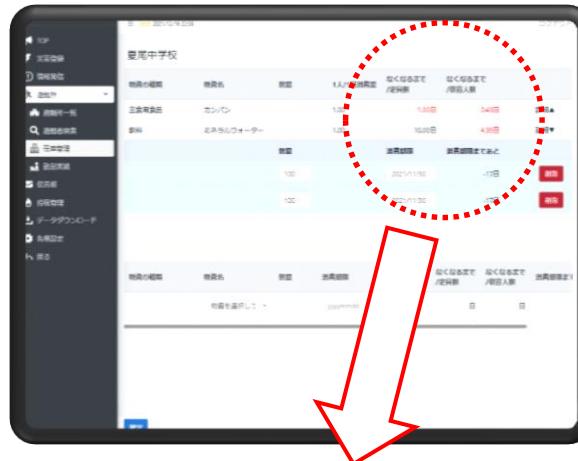
【身分証によるOCR受付】



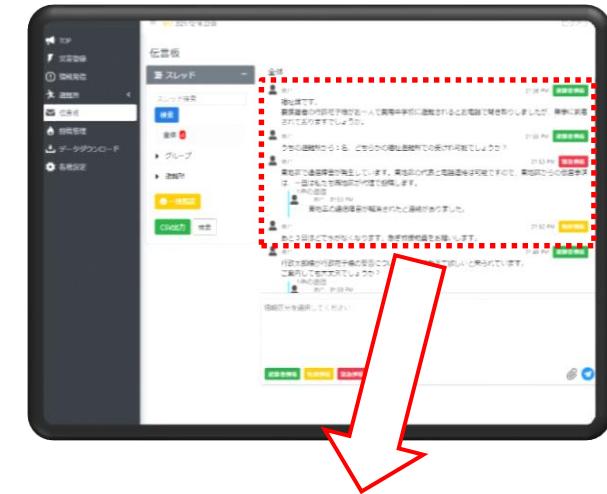
【スマートフォンによるQR受付】



### 2) 在庫管理



### 3) 伝言板



スマートフォン  
をお持ちなら…

身分証をお持ちなら…

身分証やスマートフォンを  
お持ちでなくても…

## QR受付

### STEP1

住民

発行されたQRを提示  
※事前にユーザ登録が  
必要です

## 身分証受付

### STEP1

住民

身分証を提示  
※マイナンバーカード、  
免許証など

## 口頭受付

### STEP1

住民

世帯代表名、性別、  
世帯避難人数を申告

### STEP2

職員

発行されたQRを読み取り

### STEP2

職員

身分証をOCR読み取り

### STEP2

職員

聞き取り内容を入力

## 住民を避難所内に誘導

※避難所の空き枠を自動で減算し、避難者情報をデータ化します。

※デジタル機器に馴染みの薄い世代も取り残さず、スマート受付サービスを利用できます。



自治体様と二人三脚で多くの課題解決を図り、改善効果を測定することができました

## ●官民共創のリーン・スタートアップ<sup>®</sup>

成果：129件のバックログ（運用課題）を解決

## ●市民向け実証実験

成果：約80%の避難所受付時間の短縮（改善）

従来 1世帯あたり受付時間と比較し、5世帯以上の受付が可能！

今後の展望

次年度は、市民による避難所運営にまで  
踏み込んだ実用化を図る



この国を変える。地方から変える。ITで変える。

# Local GovTech

本件のお問合せ

Gcomホールディングス株式会社【8290001040100】  
地方行政経営研究所

URL: <https://www.gyoseiq.co.jp>

